

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月14日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社である㈱リンクアカデミーにおいて判明した不適切な会計処理に関して、特別調査・検証委員会を設置し調査を進めてまいりました。当社は、平成27年9月4日付で特別調査・検証委員会からの調査報告を受け、特別調査・検証委員会により指摘された不適切な会計処理を訂正するとともに、不適切な会計処理以外の誤謬等についても過年度の連結財務諸表等を見直して必要と認められる訂正を行いました。

この決算訂正により、当社が平成25年11月8日に提出いたしました第14期第3四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、PwCあらた監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____線で表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	13,656,378	16,626,733	18,705,980
経常利益	(千円)	569,811	<u>786,965</u>	1,133,903
四半期(当期)純利益	(千円)	275,747	<u>359,353</u>	708,472
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	273,831	<u>368,929</u>	707,976
純資産額	(千円)	2,886,775	<u>3,399,209</u>	3,248,260
総資産額	(千円)	10,884,730	<u>11,107,748</u>	10,303,395
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	563.11	<u>741.85</u>	1,450.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			-
自己資本比率	(%)	26.5	<u>30.6</u>	31.5

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	199.85	<u>108.97</u>

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第13期第3四半期連結累計期間、第14期第3四半期連結累計期間および第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 平成24年7月1日付で1株を2株に分割する株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 平成25年5月1日付で1株を2株に分割する株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（ビジネス部門）

当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありませんでした。

（コンシューマー部門）

平成25年1月1日に、大栄教育システム株式会社の発行済株式100%を取得いたしました。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについての状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

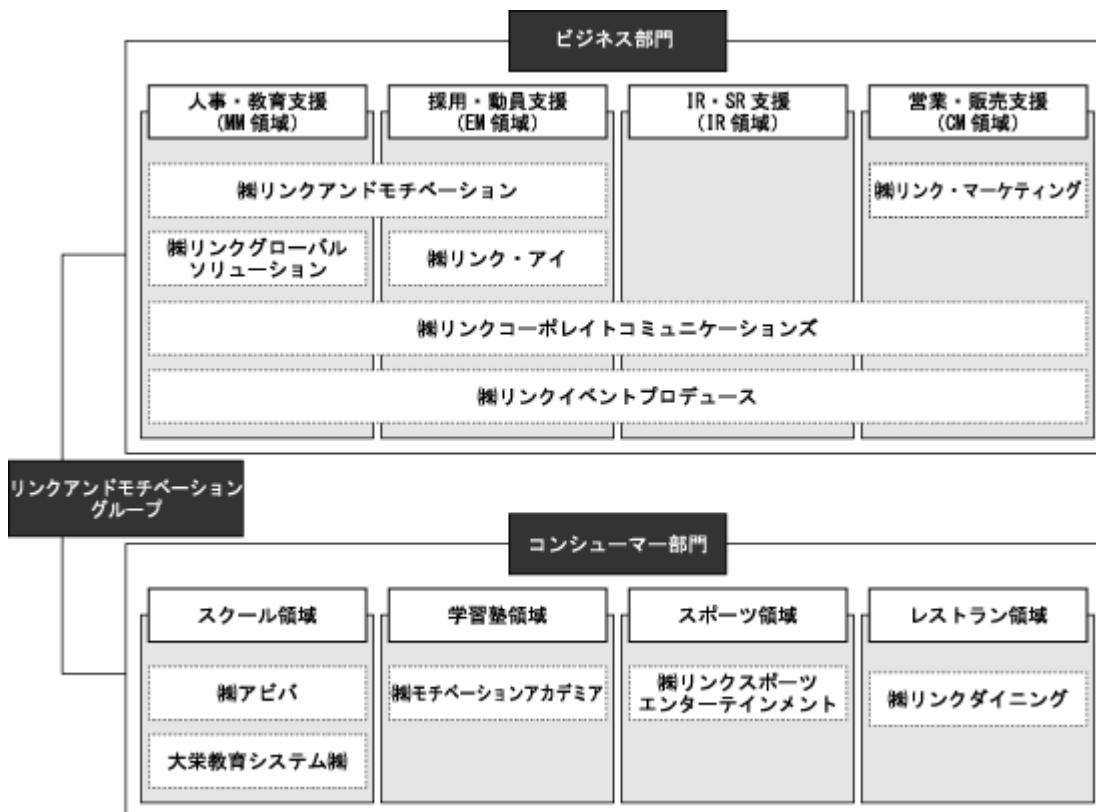
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、不安定な海外景気等一部に懸念があったものの、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景に円安・株高が進行し、景気は回復基調で推移しました。

このような経営環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高16,626,733千円（前年同四半期比121.8%）、売上総利益6,390,385千円（同123.6%）、営業利益817,738千円（同139.8%）、経常利益786,965千円（同138.1%）、四半期純利益359,353千円（同130.3%）と、堅調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別・領域別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

当該セグメントでは、企業を取り巻く従業員・応募者・株主・投資家・顧客などのステークホルダーとのコミュニケーションに、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高・セグメント利益は、全ての領域において事業が堅調に推移した結果、売上高10,392,342千円（同116.3%）、セグメント利益4,112,152千円（同115.6%）と、前年同四半期と比較して大きく増加しました。当第3四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

（人事・教育支援(MM領域)）

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は2,444,205千円（同102.3%）、売上総利益は1,600,860千円（同108.8%）となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りをテーマとした、社員の育成、組織や制度の設計、企業のビジョンの言語化と浸透支援、人材開発や組織活性化を目的とした企業イベントの実行支援等のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、企業の人事・教育関連予算の増大傾向を捉え、大手企業に対しては新入社員研修等の研修サービスが、中小企業に対しては人事制度構築等のコンサルティングサービスや会員制サービスが好調だったことにより高い収益性を維持し、堅調な推移となりました。今後は、景気回復に伴う企業の教育予算の増大傾向に対応するため、更なるラインナップの拡充に注力してまいります。

（採用・動員支援(EM領域)）

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は2,177,400千円（同125.2%）、売上総利益は1,242,157千円（同130.2%）となりました。

当該領域では、採用シーンにおけるベストマッチの実現をテーマとした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、新卒採用が大規模一括型採用から適材適所での即戦力化をテーマにしたポートフォリオ型採用へ移行している環境を捉え、採用戦略立案、複雑化する採用プロセスのコンサルティング、そして新たなサービスである新卒動員・新卒紹介サービスをワンストップサービスとして推進した結果、顧客数・顧客単価が大幅に増加し、大変好調な業績となりました。

今後も、新卒採用活動時期の変更等の環境変化に柔軟に対応するとともに、新卒動員・新卒紹介サービスなどの更なる拡販に注力してまいります。

(IR・SR支援(IR領域))

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、490,723千円(同95.0%)、売上総利益は230,519千円(同88.3%)となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションの実現をテーマとした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、株主通信等、紙メディアを中心としたIRツールの売上高が堅調に推移しましたが、動画配信サービスが前連結会計年度を割り込み、売上高、売上総利益はともに前年同四半期と比較して微減となりました。

今後は、新たなトレンドを見越し、WEBクリエイティブ機能を活かしたアニュアルレポートのWEB化、IRサイトのパッケージ化等に注力してまいります。

(営業・販売支援(CM領域))

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,280,012千円(同123.0%)、売上総利益は1,038,615千円(同119.4%)となりました。(平成24年2月より株式会社リンク・マーケティング(旧株式会社セールスマーケティング)が連結範囲となり、昨年同四半期の業績は平成24年1月分を除いております。)

当該領域では、企業のブランド戦略立案・浸透支援、プロモーション企画・実行支援、営業戦略を立案するコンサルティングから、売り場の人材ニーズに応える派遣や紹介サービスまで、企業の営業や販売における各種ニーズをワンストップで提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、人員補強ニーズの高まりを捉え、主力サービスであるアパレル販売店・大手家電量販店・携帯ショップ等への人材派遣サービスのスタッフ稼働数・顧客数が大幅に増加し、売上高・売上総利益ともに大きく増加しました。

今後は、当社グループのモチベーションエンジニアリング技術を活用して、派遣スタッフの育成や派遣スタッフの稼働の長期化に注力すると共に、派遣スタッフと顧客のマッチングをスピーディー且つ精度高く実行する仕組みを整え、顧客に対して魅力的な人材を長期間派遣できる体制を整えてまいります。

《コンシューマー部門》

当該セグメントでは、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマー領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成25年1月1日に大栄教育システム株式会社の株式を取得した影響を受け、当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は、6,902,664千円（同137.5%）、セグメント利益は2,434,602千円（同141.0%）と大きく増加しました。当第3四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

（スクール領域・学習塾領域）

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,465,670千円（同139.5%）、売上総利益は2,331,497千円（同141.3%）となりました。

スクール領域では、株式会社アビバ及び新たに株式取得した大栄教育システム株式会社にて、PC総合学習講座や資格取得対策講座を提供しております。また、学習塾領域では、学習塾「モチベーションアカデミア」での受験対策講座・ポータブルスキル講座を提供しております。

当第3四半期連結累計期間について、スクール領域は、大栄教育システム株式会社が連結範囲に加わったことに加え、大栄教育システム株式会社の資格講座をパソコン教室「アビバ」にて受講できるサービスが人気を博しており、売上高・売上総利益ともに大幅に増加しました。また、学習塾領域は、「モチベーションアカデミア」における指導実績を背景とした既存生徒からの紹介等によって生徒数が増加し、売上高・売上総利益ともに増加しております。

今後、スクール領域においては、株式会社アビバと大栄教育システム株式会社を統合、新社名を株式会社リンクアカデミーとし、新たにモチベーションに立脚したトータルキャリアスクールを展開してまいります。拠点や本部などの重複する機能統合することで運営コスト削減していくとともに、顧客に対して様々な教育講座や就業機会を提供する総合的なキャリア支援を行うことで、これまでになかったキャリアスクールとしての地位を確立してまいります。また、学習塾領域においては指導実績の蓄積により、更なる生徒数の向上を目指してまいります。

（スポーツ領域・レストラン領域）

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、436,993千円（同112.8%）、売上総利益は103,105千円（同134.4%）となりました。スポーツ領域では、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレイクス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、レストラン領域ではイタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニングの売上高・売上総利益を計上しております。

当第3四半期連結累計期間については、スポーツ領域において利益率の高いスポンサー企業からのスポンサー収入が大きく増加したため、売上高・売上総利益ともに前年比で大きく増加しております。今後は、モチベーションエンジニアリングを駆使してそれぞれの領域で独自性ある展開を目指してまいります。

(2) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは連結子会社の範囲拡大に伴い、コンシューマー部門において191名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社従業員数に著しい変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	539,840	539,840	東京証券取引所(市場 第一部)	単元株制度は採用していません。
計	539,840	539,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	539,840	-	979,750	-	734,595

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 55,440		
完全議決権株式(その他)	普通株式 484,400	484,400	
単元未満株式			
発行済株式総数	539,840		
総株主の議決権		484,400	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンドモチベーション	東京都中央区銀座三丁目 7番3号銀座オーミビル	55,440		55,440	10.27
計		55,440		55,440	10.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467,457	2,184,955
受取手形及び売掛金	2,041,411	2,018,182
商品	57,477	115,809
仕掛品	118,678	116,793
原材料及び貯蔵品	20,019	22,724
前払費用	203,513	262,689
繰延税金資産	93,235	101,537
短期貸付金	331,893	1,143
未収還付法人税等	35,799	11,322
その他	110,351	63,735
貸倒引当金	25,073	35,406
流動資産合計	5,454,765	4,863,488
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	675,267	856,591
減価償却累計額	395,217	513,162
建物附属設備(純額)	280,050	343,428
車両運搬具	10,057	8,812
減価償却累計額	9,959	8,708
車両運搬具(純額)	98	104
工具、器具及び備品	492,590	564,308
減価償却累計額	411,465	481,644
工具、器具及び備品(純額)	81,124	82,664
リース資産	207,832	279,068
減価償却累計額	70,717	95,005
リース資産(純額)	137,114	184,062
有形固定資産合計	498,388	610,260
無形固定資産		
のれん	2,948,313	3,949,598
ソフトウェア	179,813	299,978
その他	4,497	3,423
無形固定資産合計	3,132,624	4,253,000
投資その他の資産		
投資有価証券	24,585	35,624
敷金及び保証金	1,057,798	1,201,877
繰延税金資産	69,787	59,420
破産更生債権等	8,489	9,423
その他	65,446	84,076
貸倒引当金	8,489	9,423
投資その他の資産合計	1,217,617	1,380,998
固定資産合計	4,848,629	6,244,259
資産合計	10,303,395	11,107,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,079	347,802
短期借入金	292,636	619,951
1年内返済予定の長期借入金	382,440	449,640
未払金	814,107	865,036
リース債務	48,723	64,647
未払費用	246,012	115,685
未払法人税等	238,282	251,247
未払消費税等	127,969	176,467
前受金	1,807,892	2,161,589
賞与引当金	160,598	181,389
役員賞与引当金	17,043	14,153
店舗閉鎖損失引当金	2,551	1,001
その他	129,895	142,869
流動負債合計	4,553,232	5,391,483
固定負債		
長期借入金	2,037,720	1,849,690
リース債務	96,505	130,101
繰延税金負債	6,824	8,189
退職給付引当金	188,536	-
資産除去債務	45,057	48,247
その他	127,257	280,826
固定負債合計	2,501,902	2,317,055
負債合計	7,055,135	7,708,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	2,265,931	2,407,305
自己株式	731,840	731,840
株主資本合計	3,248,436	3,389,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	9,399
その他の包括利益累計額合計	176	9,399
純資産合計	3,248,260	3,399,209
負債純資産合計	10,303,395	11,107,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	13,656,378	16,626,733
売上原価	8,486,221	10,236,348
売上総利益	5,170,157	6,390,385
販売費及び一般管理費	4,585,414	5,572,646
営業利益	584,743	817,738
営業外収益		
受取利息	921	1,612
受取配当金	422	515
受取手数料	5,049	12,107
その他	12,734	6,854
営業外収益合計	19,127	21,089
営業外費用		
支払利息	30,037	29,321
自己株式取得費用	2,250	-
支払手数料	-	14,993
その他	1,771	7,548
営業外費用合計	34,059	51,862
経常利益	569,811	786,965
特別利益		
退職給付制度終了益	-	27,680
子会社株式売却益	6,406	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	6,652
その他	-	736
特別利益合計	6,406	35,068
特別損失		
固定資産除却損	3,214	2,707
減損損失	2,371	17,119
事業構造改善費用	-	2,614
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,916	-
その他	-	5,031
特別損失合計	8,503	27,471
税金等調整前四半期純利益	567,714	794,562
法人税等	291,966	435,209
少数株主損益調整前四半期純利益	275,747	359,353
四半期純利益	275,747	359,353

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	275,747	359,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,916	9,575
その他の包括利益合計	1,916	9,575
四半期包括利益	273,831	368,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,831	368,929

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得した大栄教育システム株式会社を連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	130,696千円	327,742千円
のれんの償却額	265,473千円	383,558千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	62,646	500	平成23年12月31日	平成24年3月19日	利益剰余金
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	61,895	500	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	72,660	600	平成24年6月30日	平成24年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	72,660	300	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	72,660	300	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	72,660	300	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	72,660	150	平成25年6月30日	平成25年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	72,660	150	平成25年9月30日	平成25年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,760,891	4,895,487	13,656,378	-	13,656,378
セグメント間の 内部売上高又は振替高	177,714	125,464	303,179	303,179	-
計	8,938,606	5,020,952	13,959,558	303,179	13,656,378
セグメント利益 (注)2	3,556,738	1,727,272	5,284,011	113,853	5,170,157

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2. セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第3四半期連結累計期間に株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティングを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は1,741,373千円になります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、株式会社セールスマーケティング、株式会社インテック・ジャパンの株式取得により、のれんの金額が増加しております。また、「コンシューマー部門」セグメントにおいて、株式会社アヴァンセの株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,131,928千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,937,573	6,689,160	16,626,733	-	16,626,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	454,769	213,503	668,273	668,273	-
計	10,392,342	6,902,664	17,295,006	668,273	16,626,733
セグメント利益 (注)2	4,112,152	2,434,602	6,546,754	156,369	6,390,385

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2. セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第3四半期連結累計期間に大栄教育システム株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「コンシューマー部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるコンシューマー部門の資産の増加額は621,520千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマー部門」セグメントにおいて、大栄教育システム株式会社の株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,280,979千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	563円11銭	741円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	275,747	359,353
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	275,747	359,353
普通株式の期中平均株式数(株)	489,683	484,400

- (注) 1. 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成25年5月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり平成25年12月期第3四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 72,660千円

1株当たりの金額 150円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月14日

株式会社リンクアンドモチベーション

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年5月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。